

令和 8 年版

ムリなく

ムダなく

かしこく

資産づくりの キホン



豊富な図表で

年金

保険

iDeCo

NISA

のポイントが
わかる！

はじめに

あなたの叶えたい夢はなんですか？ 夢を叶えるためには、その実現を支えるお金が不可欠です。人生100年時代、しかも、先の見えない状況では、お金をかきこく使い、貯め、運用する力がより必要とされます。その一方で、お金を使うも貯めるも自分次第。たとえ収入が同じでも、お金の使い方や運用の仕方によっては、将来の資産は違ってきます。

「資産づくり」は、自分や家族が豊かで幸せな人生を送るため、そして万一のときには生活を守るための大事な備えです。そのためには、預貯金だけでなく、年金・保険・株式・不動産などの資産を上手に組み合わせ、運用することで、リスクを分散できるだけでなく、より高い収益を得ることも期待できます。

本冊子は、これから資産づくりをはじめの方にもわかりやすく、給与明細の見方や貯金のコツから年金・保険・投資のはじめ方まで、ムリなく・ムダなく資産づくりを進めていただくために、これだけは知っておきたい大事なポイントをまとめました。

資産づくりは、“人生を描く”ことからはじまります。そこで、ライフプラン（人生設計）とファイナンシャルプラン（資金計画）の書き込み式のページをご用意いたしました。

資産づくりは、早くはじめるほど効果的です。NISAやiDeCo（イデコ）など、家計の資産形成の支援制度はありますが、小さな資産を確実に大きな資産へ育てるには、長い時間がかかるものです。しかし、投資ではこの“時間”を味方につけます。加えて、iDeCoやNISAなどの“税制メリット”も味方につけることで、より安全に、リスクを分散できる効果が期待できます。大切なのは、まず最初の一步を踏み出すことです。

あなたの夢を叶えるために欠かせない“資産づくり”を、ご一緒にはじめてみませんか？

CONTENTS

● 2026年のマネーニュース 2

Chapter 1 1

「資産づくり」ってなに？

- 1 あなたの夢を叶えるためのお金はいくら？ 4
- 2 なぜ、「資産づくり」をするの？ 6
- 3 今の収入と資産を把握しよう！ 8
- 4 実際に計画を立ててみよう！ 10

Chapter 2 11

貯金・年金・保険・投資ってなに？

- 1 資産づくりの方法は4つ 12
- 2 貯金のキホン 14
- 3 年金のキホン 16
- 4 保険のキホン 18
- 5 投資のキホン 20

Chapter 3 21

投資対象を知ろう！

- 1 株式のキホン 22
- 2 債券のキホン 24
- 3 投資信託のキホン 26

Chapter 4 27

税制メリットを活用しよう！

- 1 iDeCoのキホン 28
- 2 NISAのキホン 30
- 家計の振り返りで貯める力をアップ！ 32

※本冊子の内容は、2026年4月1日現在の法令等および令和8年度税制改正大綱（令和7年12月26日閣議決定）に基づいています。

2026年の

マネーニュース

money news

こどもNISAの創設

2027年より

こどもNISAが創設され、0～17歳でもNISA口座の開設が可能になります。こどもNISAは「つみたて投資枠」の中に位置づけられ、年間投資上限額は60万円、非課税保有限度額は600万円です。一定の要件を満たせば、12歳以降は引き出すことができます。

こどもNISAのポイント

対象年齢

0～17歳

投資枠

つみたて投資枠のみ

非課税額

年間最高 **60** 万円
 累積最高 **600** 万円

途中引出し

12 歳以降可能
 (条件あり)

区分	つみたて投資枠		成長投資枠
	こどもNISA		
対象年齢	0～17歳	18歳以上	18歳以上
年間投資枠	60万円	120万円	240万円
非課税保有限度額	600万円	自動的に移行 1,800万円	うち1,200万円
投資対象商品	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託	上場株式・投資信託等
引出し	12歳以降可能 (条件あり*)	制限なし	制限なし

※学校等の入学料や授業料など、資金の用途が子どものためのものであり、子どもが引出しに同意したことを示す書面とともに、親権者等（口座管理者）が申出書を金融機関に提出する必要があります。

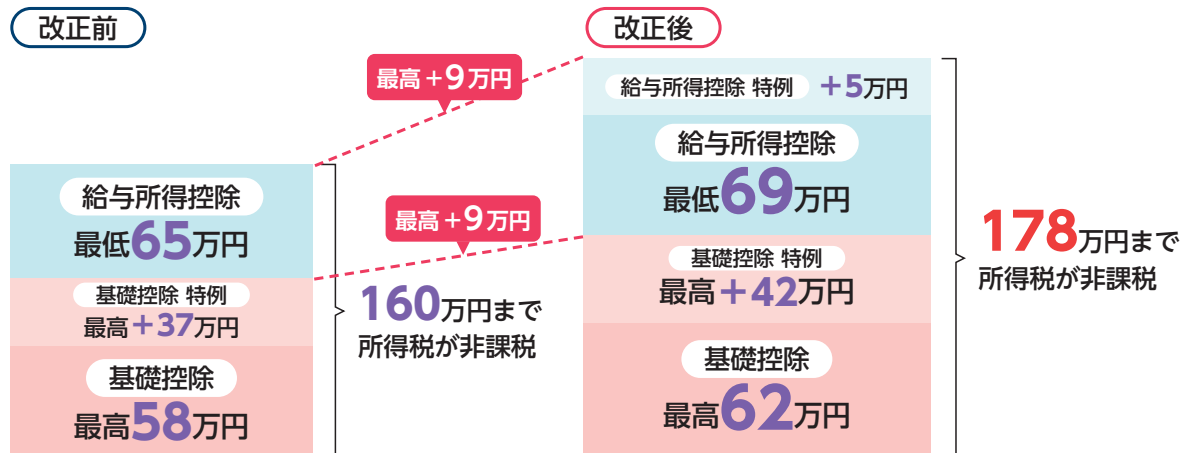
出典：金融庁資料をもとに作成

NISAの詳細は30～31ページをチェック！

年収160万円の壁の引上げ

2026年・2027年分

基礎控除は最高62万円に、給与所得控除の最低保障額は69万円に引き上げられます。特例による加算を考慮すると、給与所得者の場合、2026年・2027年分については、年収178万円まで所得税が非課税になります。なお、金額は年収に応じて変動します。



※基礎控除額の引上げは、年収（給与収入のみの場合の金額）2,545万円以下の方が対象です。2026・2027年分については、特例として給与所得控除は5万円、基礎控除は最高42万円加算されます。

※上記の見直しに伴い、配偶者控除や扶養控除等の各種控除の要件となる所得金額についても、4万円引き上げられました。

暗号資産の課税方式の見直し

改正予定

一定の暗号資産の取引で得た利益について、これまでは他の利益と合算して所得税を計算していましたが（税率最大55%*）、改正後は一律20%*となります。

また、暗号資産の取引で損失が生じた場合には、その損失を3年間繰り越し、将来の暗号資産取引の利益と相殺することができます。

※所得税と住民税を合計した税率です。

住宅ローン控除の延長・拡充

2026~2030年入居

住宅ローン控除について、次の見直しが行われます。

- 適用期限が5年間延長され、2030年までに入居した場合が対象となります。
- 省エネ性能の高い既存住宅について、借入限度額の引上げと控除期間の拡充（13年間）が行われます。
- 子育て世帯等には借入限度額が上乘せされます。
- 既存住宅についても、床面積の要件が原則40m²以上に緩和されます。

※「住宅ローン控除」とは、住宅ローンを利用してマイホームの購入やリフォーム等をした場合に、一定の要件を満たすと税金がお得になる制度のことです。

※「子育て世帯等」とは、19歳未満の子のいる世帯や夫婦のいずれかが40歳未満の世帯を指します。

Chapter 1 「資産づくり」ってなに？

1 あなたの夢を叶えるための お金はいくら？

「資産づくり」は、あなたの夢を叶えるためにはとても大切なことです。やりたいことや、チャレンジしたいことなどを実現するには、お金がかかります。そこで、いつまでに、どのくらいお金を準備したらよいかを知っておきましょう！

1



ライフスタイル・暮らし

社会人のお金情報 一人暮らし費用例

家賃	8万円/月	交通費	1万円/月
食費(外食含む)	5万円/月	車関連費	6万円/月
水道・光熱費	2万円/月	交際費・その他	4万円/月
通信費	1万円/月		etc...

3



趣味

趣味のお金情報(目安)

旅行	5~30万円/回
ゴルフ	3万円/回
ヨガ	1万円/月
	etc...

2

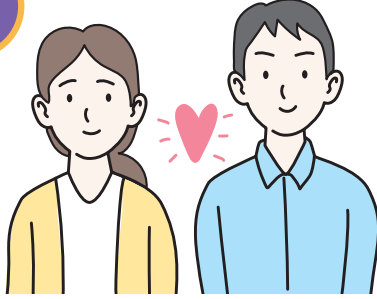


学び・スキルアップ

スキルアップのお金情報(目安)

IT・ビジネススキル	3千円~5万円/回
英会話	1万円/月
資格取得	3~30万円/回
	etc...

4

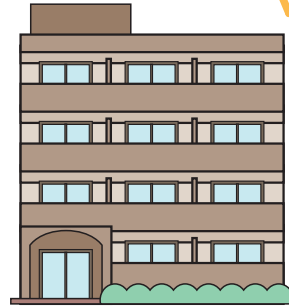


結婚

結婚のお金情報(目安)

結納	180万円
結婚式	360万円
新居費用	70万円
新婚旅行	60万円
etc...	

5

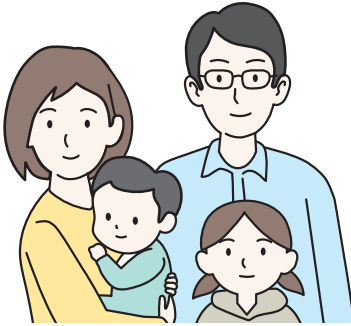


住まい

マイホームのお金情報
3,000万円の
新築マンション購入例

頭金	600万円
購入費用	2,400万円
諸費用	150万円
引越・家具・家電代	150万円
etc...	

6



出産・子育て・教育

出産・子育て・教育のお金情報(目安)

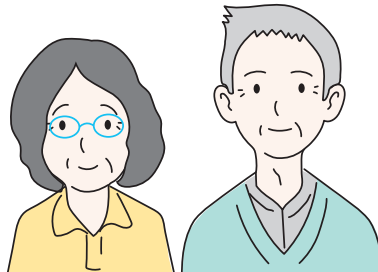
出産費用	40~65万円 ※1
教育費	35万円 ※2
習い事	1万円~/月
etc...	

※1 正常分娩の場合の目安

etc...

※2 子ども1人当たり年間目安(私立幼稚園)

7



老後

老後のお金情報(目安)

平均的な生活費	29万円/月
ゆとりのある生活費	39万円/月
入院時の医療費	2万円/日
介護費用	9万円/月
etc...	

※3 上記各費用は、総務省統計局「家計調査年報(家計収支編)2024年(令和6年)」、文部科学省「子供の学習費調査」(令和5年度)などの統計データを参考に算出。

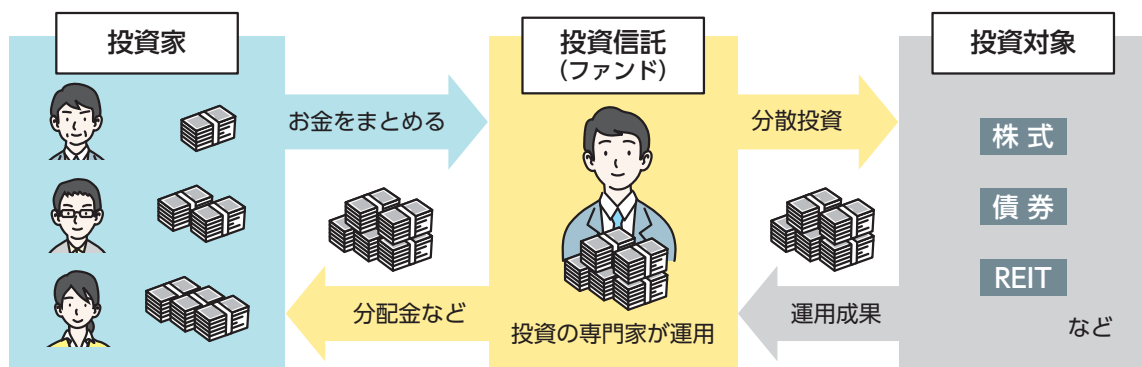
Chapter 3 投資対象を知ろう！

3 投資信託のキホン

1 投資信託ってなに？

投資信託とは、「ファンド」と呼ばれる金融商品のことです。

ファンドでは、投資家が投資したお金がひとつの大きな資金にまとめられ、運用を専門家に任せます。運用の成果は、投資した金額に応じて分配されます。少額から投資ができ、投資先も分散できるため、リスクを抑えることができます。



2 投資信託のメリット・デメリット

↑ メリット

少額から投資できる

ある程度まとまった投資資金が必要となる株式投資などと異なり、少額から手軽にはじめることができます。100～1,000円程度からでも可能な場合があります。毎月コツコツ投資することで、購入価格の変動リスクを減らす効果が期待できます。

専門家が運用

販売・運用・管理をそれぞれの専門家が行いますので、リスクを抑えて高い運用益を得ることも期待できます。また、仮に販売会社などの投資信託に携わる会社が破綻しても、投資した資産は守られる仕組みになっています。

分散投資が可能

投資した資金は、株式や債券など複数の金融商品で運用されるため、リスクを分散できます。また、日経平均株価などと連動した運用成果を目指す「インデックスファンド*」を選べば、その市場全体に投資をすることとなり、手軽に分散投資ができます。

*インデックスファンドと比較されるファンドとして、「アクティブファンド」があります。アクティブファンドとは、成長が高いと見込まれる銘柄を個別に選んで運用していくファンドのことです。ただしその分、手数料などのコストやリスクも大きくなる傾向にあります。

↓ デメリット

投資信託は、運用実績によっては元本を下回る場合があります。運用を行うのは専門家ですが、リスクを負うのは投資家自身だということを忘れないようにしましょう。

Chapter 4 税制メリットを活用しよう！

1 iDeCoのキホン

1 iDeCoは、少額ではじめられる私的年金制度

「iDeCo（イデコ）」は、自分で決めた額を積み立てながら、掛金を運用していく私的年金制度で、3つの税制メリットがあります。公的年金と異なり、加入は任意です。



積立て（20～65歳*未満）

*60歳以上の加入は、原則公的年金の被保険者に限られます。
*2026年12月より、加入年齢の上限が引き上げられます（下図参照）。



受取り（60歳*～）

*受給開始時期は60～75歳の間で
選択できます。

掛金支払

自分で設定した金額を
毎月積み立てる

+

運用

自分で選んだ商品を
運用する

受取り

運用成果に応じた額を、年金か一時金で、
あるいは併用して受け取る

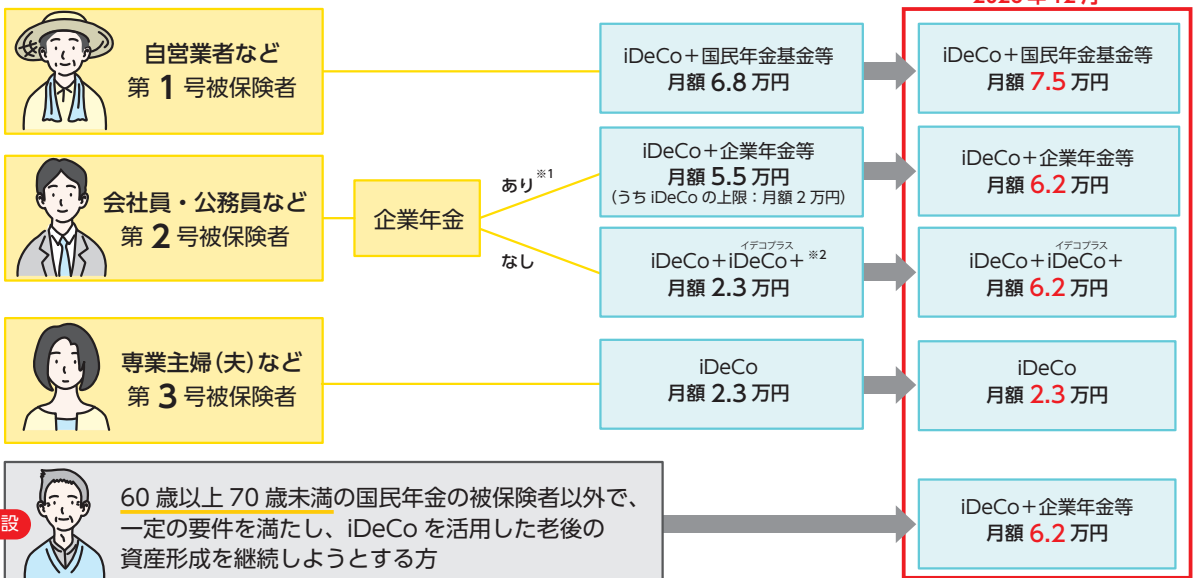
iDeCoでは、公的年金の加入状況（16ページ参照）に応じて掛金を拠出して年金額を増やすことができます。まずは、下の図で自分がどこに当てはまるのかを確認しましょう。

*iDeCoは原則すべての現役世代の方が加入できますが、国民年金の保険料を免除されている方などで加入できない場合があります。

加入対象者

掛金上限額

2026年12月～^{*3}



*1 企業年金の加入状況により、加入できない場合があります。

*2 「iDeCo+（イデコプラス）」は、企業年金を実施していない従業員300人以下の中小企業の事業主が、iDeCoに加入している従業員の掛金に乗せ拠出できる制度です。

*3 2026年12月より制度が改正され、2027年1月引落分より適用されます。

Chapter 4 税制メリットを活用しよう！

2 NISAのキホン

1 NISAは、少額ではじめられる非課税の投資制度

「NISA（ニーサ）」は、株式や投資信託などへの投資の売却益や配当金などが非課税になる制度です。日本に住んでいる方が対象で、原則1人1口座開設することができます。

NISAには、**つみたて投資枠**と**成長投資枠**の2つの枠があります。つみたて投資枠を活用すれば、「**コツコツ・ムリなく**」投資でき、2つの枠を併用すれば「**コツコツ+ぐんぐん**」を組み合わせた資産づくりができます。

また、2027年より新たに「こどもNISA」が創設されます（2ページ参照）。

区分	つみたて投資枠	併用可	成長投資枠
年間投資上限額	120万円 (月平均10万円まで)	年間最高 360万円	240万円
非課税保有期間	無期限 ずっと使える!		
年間投資枠	1,800万円 ※うち成長投資枠は1,200万円まで		
投資可能期間 (口座開設期間)	恒久化 いつでも使える!		
対象年齢	18歳以上		
投資対象商品	長期の積立・分散投資に 適した投資信託		上場株式・ 投資信託など

※2023年までは、NISAには対象や特徴ごとに、「つみたてNISA」、「一般NISA」、「ジュニアNISA」の3種類がありましたが、2024年から新制度へ移行しました。

2 NISAのポイント

NISAのポイントは以下のとおりです。

非課税保有期間が
無期限

期限を気にせず、
長期間コツコツムリなく
マイペースで、
積立投資ができる

年間最高360万円
(累積最高1,800万円*)まで
非課税

税制メリットをフルに
活用しながら、安定的な
資産づくりができる
※うち成長投資枠は1,200万円まで

投資枠は
再利用できる

NISA口座内の商品を
売却した分は、翌年以降の
非課税保有の投資枠として
再利用できるため、
柔軟な運用が可能